

### 第3 概算要求の成果目標別主要事項

凡例：◆ 予算関連新規事項（\*は平成17年度予算要求に係る事前評価を実施）（〔関係資料（P.54）〕）

■ 主要連携施策（〔関係資料（P.60）〕）

注：事業費は公共投資関係費分を計上している。

#### 1. 暮らし

|      |     |      |              |
|------|-----|------|--------------|
| 公共投資 | 事業費 | 9兆   | 508億円（1.03倍） |
|      | 国費  | 2兆1, | 133億円（1.12倍） |
| 行政経費 | 国費  |      | 147億円（1.51倍） |

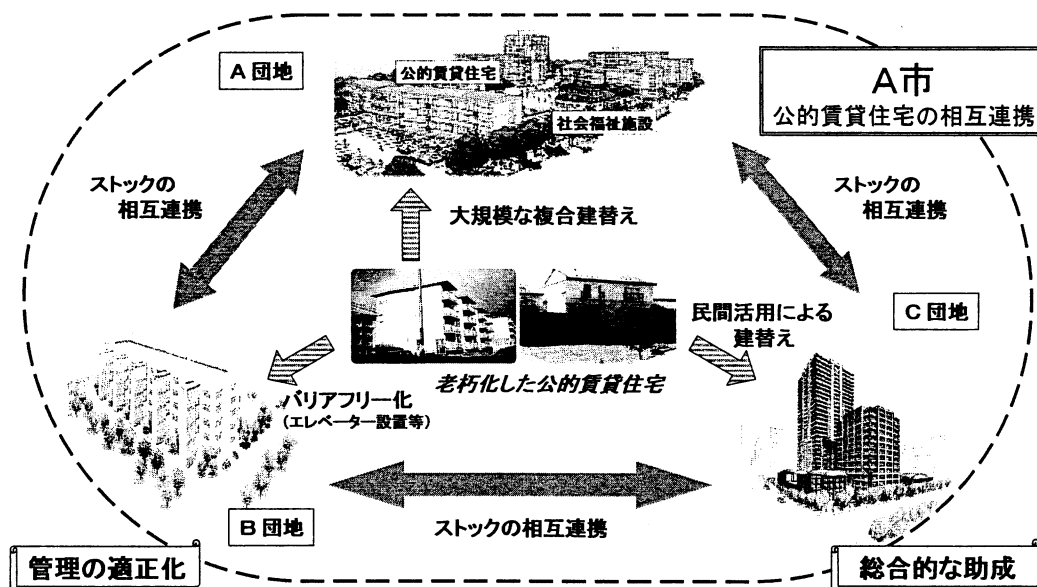
#### 目標1 居住水準の向上

事業費5兆5,366億円（1.01倍）、国費7,127億円（1.11倍）

##### ○地域の実情に応じた公的賃貸住宅の相互連携

事業費1,000億円（皆増）、国費500億円（皆増）

住まいの安心確保助成事業（仮称）の創設\*◆



##### ○民間資金を活用した良質な住宅取得の促進

事業費4兆9,979億円（1.02倍）、国費4,832億円（1.19倍）

住宅金融公庫の証券化支援事業等の推進

主な業績指標：



・誘導居住水準達成率 46.5% (H10) → 集計中 (H15) → 50% (H15)


## 目標2 バリアフリー社会の実現



事業費3,764億円(1.06倍)、国費1,704億円(1.07倍)


### ユニバーサルデザインの考え方も踏まえた総合的なバリアフリー化の推進


事業費822億円(1.11倍)、国費456億円(1.25倍)


「駅から行き先施設まで」の一体的なバリアフリー化の実現\*  

「心のバリアフリー」実現に向けたバリアフリーボランティアモデル事業等の推進\* 

自律的移動支援プロジェクトの推進  

高齢者・外国人観光客等の情報弱者支援のための実証実験の実施 

民間事業者への直接支援による安全で快適な歩行空間の確保(自転車駐輪施設、電線類地下埋設施設等の整備) 

バス、離島航路に就航する船舶のバリアフリー化の推進(バス：

鉄道駅、駅周辺等の歩行空間、河川空間、港湾、官庁施設のバリアフリー化の推進

(鉄道駅：南海高野線北野田駅(大阪府)等、歩行空間：仙台駅周辺地区(仙台市)等、

河川空間：川内川(鹿兒島県)等、港湾：鹿兒島港(鹿兒島県)等、官庁施設：木津地方合同庁舎(京都府)等)

鉄道のICカード乗車券の共通化・相互利用化の促進

主な業績指標：

- ・1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合
  - 旅客施設の段差解消：39% (H14) → 集計中 (H15) → 7割強 (H19)
  - 視覚障害者誘導用ブロック：72% (H14) → 集計中 (H15) → 8割強 (H19)
  - 道路：17% (H14) → 25% (H15) → 約5割 (H19)
  - 建築物：約3割 (H14) → 集計中 (H15) → 約4割 (H19)
  - 住宅：2.7% (H10) → 集計中 (H15) → 約1割 (H19)
- ・ノンステップバス車両の導入割合
  - ノンステップバス車両：2.6% (H12) → 集計中 (H15) → 10% (H17)
- ・バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船の割合
  - 鉄軌道車両：10% (H12) → 集計中 (H15) → 20% (H17)
  - 旅客船：0% (H12) → 4.4% (H15) → 25% (H17)

## 目標3 子育てしやすい社会の実現

事業費81億円(1.34倍)、国費38億円(1.34倍)

### ○子供がのびのび過ごせる環境づくり

事業費81億円(1.34倍)、国費38億円(1.36倍)

河川及び海岸の水辺を利用した自然体験活動の推進(鬼怒川(栃木県)、田之代海岸(兵庫県)等)  
歩いていける身近な場所における都市公園の整備の推進

主な業績指標：



- ・自然体験活動拠点数 218箇所 (H12) → 388箇所 (H15) → 420箇所 (H18)
- ・歩いていける範囲の都市公園の整備率 63% (H14) → 64% (H15) → 66% (H19)


## 目標4 住環境、都市生活の質の向上


事業費2兆7,346億円(1.06倍)、国費1兆285億円(1.16倍)

### ○地域再生のためのまちづくり

事業費5,656億円(1.56倍)、国費2,590億円(1.78倍)

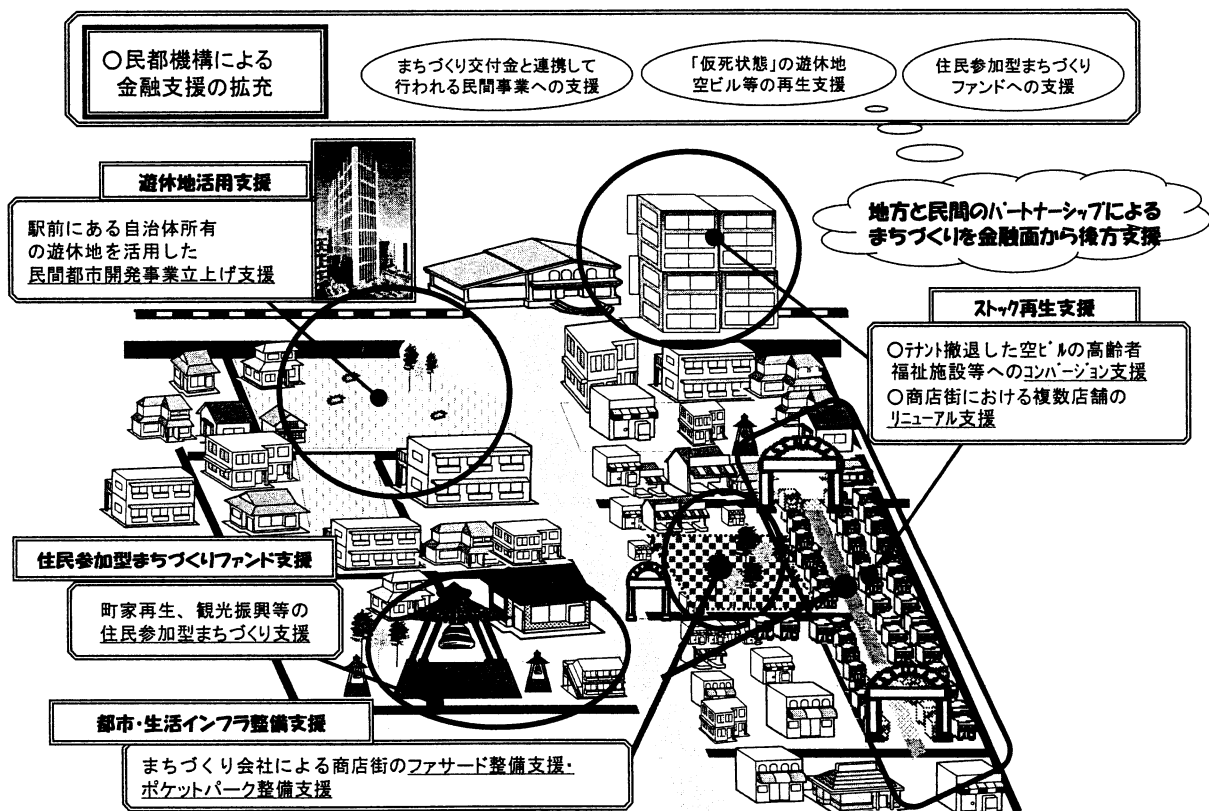
まち再生まるごと支援事業(仮称)の創設\* 

まちづくり交付金の拡充\* (富山港線沿線地区(富山県)、甲賀駅周辺地区(滋賀県)等)

街なか居住再生ファンド(仮称)の創設等\*



### 民間資金誘導の新たな仕組み

==まち再生まるごと支援事業(仮称)の創設==



### ○良好で安全な住宅市街地及び住環境の整備

事業費1兆1,906億円(1.05倍)、国費6,209億円(1.04倍)

汚水処理普及対策助成金制度(仮称)の創設\* 

既成市街地における民間等の住宅供給等に対する総合的な支援の実施

美しい水辺都市の再生の推進(荒川(江戸川区)等)

## ○無電柱化の推進

事業費1,155億円(1.13倍)、国費603億円(1.08倍)

無電柱化(電線共同溝の整備)の推進

無電柱化推進のための技術開発等の実施

主な業績指標:


- ・都心部における住宅供給戸数 47.7万戸(H12)→81.4万戸(H15)→100万戸(H17)
- ・汚水処理人口普及率 76%(H14)→78%(H15)→86%(H19)
- ・下水道処理人口普及率 65%(H14)→67%(H15)→72%(H19)
- ・都市空間形成河川整備率 32%(H12)→37%(H15)→40%(H18)
- ・良好な環境を備えた宅地整備率 35.3%(H12)→集計中(H15)→46%(H17)
- ・市街地の幹線道路の無電柱化率 7%(H14)→9%(H15)→15%(H19)

## 目標5 アメニティ豊かな生活環境の形成

事業費2,261億円(1.03倍)、国費1,175億円(1.05倍)

### ○水と緑のネットワーク形成



事業費1,473億円(1.07倍)、国費687億円(1.10倍)



「緑の回廊構想」の推進  (東伏見地区(東京都)、六甲山系(兵庫県)、那珂川(茨城県)等)  
港湾空間の緑化などアメニティ豊かな生活環境形成の推進

(東京港(東京都)、東播磨港(兵庫県)等)

### ○地域と一体となった海辺の創造

事業費86億円(1.24倍)、国費45億円(1.31倍)

港湾漁港高度利用事業(仮称)の創設  

海洋性レクリエーションを活用した沿岸地域活性化の推進  

地域住民、NPO等との連携強化等地域と一体となった海辺の創造

(沢尻・長浜海岸(東京都)、両津港海岸(新潟県)等)

主な業績指標:

- ・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長  
約6,700km(H14)→約6,760km(H15)→約6,800km(H19)
- ・都市域における水と緑の公的空間確保量  
12m<sup>2</sup>/人(H14)→約2%増(H15)→13m<sup>2</sup>/人(H19)(12m<sup>2</sup>/人を約1割増)

## 目標6 良質で安全な水の安定した利用の確保

事業費1,689億円(1.07倍)、国費953億円(1.09倍)

### ○清らかな流れの回復と水道水源域の水質の保全

事業費1,688億円(1.07倍)、国費949億円(1.09倍)

清らかな河川の流れの回復による安定したおいしい水の確保

(霞ヶ浦導水(茨城県)、釜房ダム(宮城県)等)

水道水源域における下水道の普及促進(群馬県等)

主な業績指標:

- ・河川の流量不足解消指数 54%(H13)→56%(H15)→61%(H18)
- ・水道水源域における下水道処理人口普及率 48%(H12)→56%(H15)→60%(H18)
- ・河川における汚濁負荷削減率 65%(H14)→68%(H15)→78%(H19)

## 2. 安全

|      |     |                  |
|------|-----|------------------|
| 公共投資 | 事業費 | 2兆7,633億円(1.10倍) |
|      | 国費  | 1兆5,511億円(1.13倍) |
| 行政経費 | 国費  | 159億円(1.16倍)     |

### 目標7 水害等による被害の軽減

事業費1兆7,457億円(1.10倍)、国費1兆377億円(1.13倍)

#### ○水害、土砂災害等に対する地域の対応力の強化

事業費1兆7,121億円(1.10倍)、国費1兆130億円(1.12倍)

堤防脆弱部の緊急強化対策の推進(堤防強化対策制度の創設) \* ◆

水害時における広域支援の推進(水害広域緊急援助制度の創設) \* ◆

浸水被害緊急改善下水道事業の拡充 ◆ (福岡市等)

治水機能の向上と河川環境の改善(ダム機能向上事業の創設) \* ◆

(矢作ダム(愛知県、岐阜県)、柳瀬ダム(愛媛県))

地域の自主性を活かした斜面对策の推進(地域防災斜面对策統合事業費補助の創設) \* ◆

洪水ハザードマップの普及促進(浸水想定区域図等整備事業の創設) ◆

統合土砂災害情報相互通報システム整備事業の創設 ◆

統合砂防修繕費補助の創設 ◆

下水道・河川が連携した雨水対策の推進 連携 (寝屋川地区(大阪府)等)

高齢者等に配慮した災害対策の推進 (田ノ平川(長崎県)、本町海岸(北海道)等)

高潮被害に対する海岸防護の推進

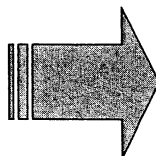
(永尾海岸(熊本県)、東京港海岸(東京都)、赤穂港海岸(兵庫県)等)

鉄道防災・鉄道災害復旧事業の推進



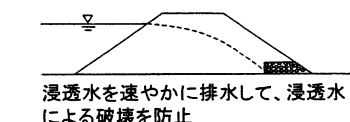
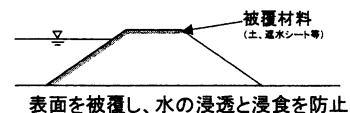
【破堤による被害状況  
(H16.7新潟・福島豪雨)】

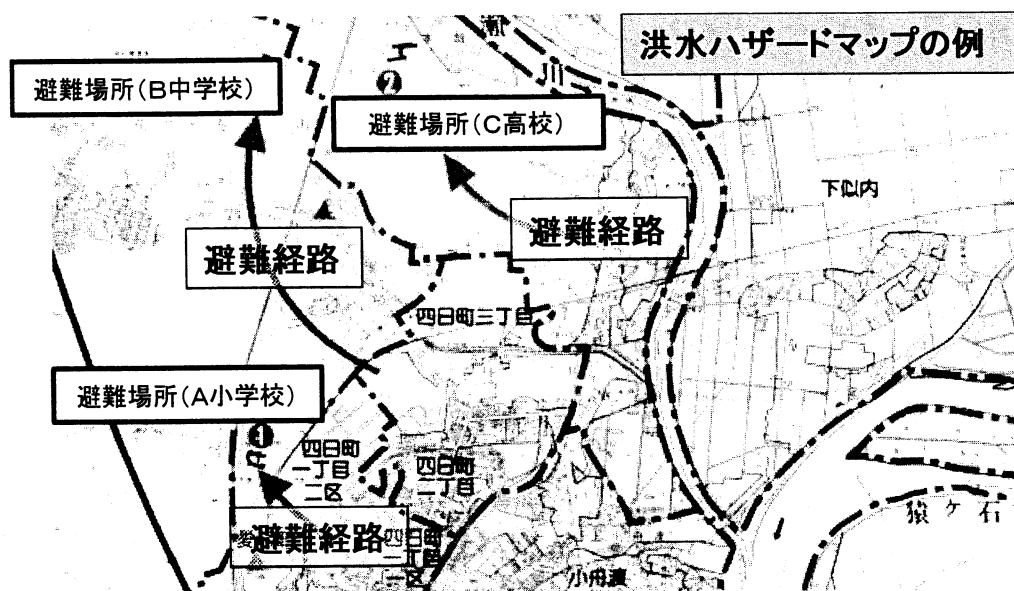
破堤による  
被害を未然  
に防止



#### 堤防強化対策の例



緊急点検の結果等を踏まえ、洪水時の降雨及び河川水の浸透作用、洪水流による浸食作用等に対して堤防の安全性を確保する堤防強化対策等を実施







## ○防災・気象情報の高度化、伝達の推進


事業費223億円(1.25倍)、国費157億円(1.34倍)

気象に関する防災情報の共有化の推進\*  

治水情報基盤整備の推進による災害対応力の強化(治水情報基盤総合整備事業の創設)\* 

都市型集中豪雨対策の強化(気象ドップラーレーダーの整備)\* 

共同洪水予報の高度化 

土砂災害警戒情報に関する提供の実施  (長崎県、熊本県等)

沖ノ鳥島の管理の充実(レーダー及び自動船舶識別システムの導入)

### 主な業績指標：



- ・洪水による氾濫から守られる区域の割合  
約58% (57.8%) (H14) → 約58% (58.4%) (H15) → 約62% (61.7%) (H19)
- ・床上浸水を緊急に解消すべき戸数 約9万戸 (H14) → 8.3万戸 (H15) → 約6万戸 (H19)
- ・下水道による都市浸水対策達成率 50.6% (H14) → 51.2% (H15) → 54.0% (H19)
- ・ハザードマップ認知率  
洪水：4% (H12) → 10% (H15) → 70% (H18)  
火山：30% (H12) → 70% (H15) → 76% (H18)
- ・台風中心位置予報の精度：443km (H12) → 374km (H15) → 360km (H17)
- ・土砂災害から保全される戸数 約120万戸 (H14) → 約124万戸 (H15) → 約140万戸 (H19)
- ・土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数  
約3,100施設 (H14) → 約3,300施設 (H15) → 約4,100施設 (H19)
- ・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積  
約15万ha (H14) → 約13.4万ha (H15) → 約10万ha (H19)


## 目標 8 地震・火災による被害の軽減


事業費 3, 847 億円 (1.11 倍)、国費 2, 002 億円 (1.14 倍)


### ○地震、火災に強い都市、市街地等の形成

事業費 3, 497 億円 (1.16 倍)、国費 1, 834 億円 (1.17 倍)

津波危機管理対策事業 (仮称) の創設\*  


大規模地震対策等河川事業の創設\* 

住宅・建築物の耐震関係補助に係る総合的な支援制度の創設\* 

緊急輸送道路等の震災対策の強化 

密集市街地の緊急整備の推進 

(都市防災総合推進事業：東部・荒川左岸地区 (葛飾区) 等、住宅地区改良事業：大谷口上町地区 (板橋区) 等、住宅市街地総合整備事業：生野区南部地区 (大阪市) 等)

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備の推進 

(国営公園整備事業：国営東京臨海広域防災公園、港湾整備事業：川崎港広域防災拠点緑地避難地・防災拠点等となる都市公園等の整備の推進 (城北中央公園 (東京都) 等)

道路の防災・震災対策の推進 (防災対策：一般国道32号大豊地区法面对策 (高知県)、

震災対策：一般国道302号小田井高架橋耐震補強 (愛知県) 等)


港湾における大規模地震対策の推進 (衣浦港 (愛知県) 等)

海岸における東海、東南海・南海地震等大規模地震・津波対策の推進 (浅川港海岸 (徳島県) 等)

官庁施設の耐震対策の推進 (那覇第2地方合同庁舎 (Ⅱ期) (沖縄県) 等)

### ○地震予測精度の向上及び監視体制の強化

国費 13 億円 (4.08 倍)

東海・東南海・南海地震等海溝型地震の監視体制の強化 

### ○地下駅火災対策の実施

事業費 107 億円 (1.19 倍)、国費 36 億円 (1.19 倍)

地下駅火災対策施設の整備の推進

主な業績指標：

- ・災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合  
66% (H14) → 68% (H15) → 76% (H19)
- ・地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消  
約13,000ha (H14) → 約12,300ha (H15) → 約10,000ha (H19)
- ・多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率  
建築物：16% (H14) → 集計中 (H15) → 約2割 (H19)  
住宅：51% (H10) → 集計中 (H15) → 約65% (H19)
- ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合  
約9% (H14) → 約10% (H15) → 約25% (H19)
- ・港湾による緊急物資供給可能人口  
約1,900万人 (H14) → 約2,000万人 (H15) → 約2,600万人 (H19)
- ・地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合  
約8,000haのうち、0 (H14) → 集計中 (H15) → 約3割 (H19)

## 目標 9 交通安全の確保

事業費 6, 219 億円 (1.11 倍)、国費 3, 101 億円 (1.15 倍)

### ○道路・公共交通の安全対策等

事業費 3, 597 億円 (1.25 倍)、国費 1, 532 億円 (1.36 倍)

交通事故重点対策事業費の創設等 ◆<sup>新</sup>

交通事故対策の重点的实施 連携

あんしん歩行エリアの整備 連携 ふるまじりふね (古町入舟地区 (新潟県) 等)

事故危険箇所対策の推進 連携

リコール問題への対応等自動車安全対策の推進

踏切事故防止対策の推進

ポートステートコントロール体制等の整備

放置艇対策の推進 (和歌山下津港 (和歌山県) 等)

航行援助支援システムの IT 化 (沿岸域情報提供システムの整備) の推進 (東京地区、名古屋地区等 16 地区)

### ○ハイジャック・テロ対策の充実・強化

事業費 39 億円 (皆増)、国費 32 億円 (12.05 倍)

ハイジャック・テロ対策等航空保安対策の強化 ◆<sup>新</sup>

(新千歳空港 (北海道)、仙台空港 (宮城県) 等)

港湾施設の出入管理の高度化等 ◆<sup>新</sup>

交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発 ◆<sup>新</sup>

生体認証技術 (バイオメトリクス) の導入による安全性・利便性確保 ◆<sup>新</sup>

国際交通セキュリティ大臣会合の開催

航空運送事業等の安全監査の実施等航空安全対策の推進



## ○安全かつ効率的な国際物流の実現

国費3億円（1.80倍）

物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究  
の実施 **連携**

主な業績指標：

- ・海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数  
331人（H12）→298人（H15）→200人以下（H17）
- ・航空機に対するハイジャック・テロの発生件数  
0件（H14）→0件（H15）→0件（H15以降毎年度）
- ・国内航空における事故発生件数  
18.4件/年（H10-14平均）→16.6件（H11-15平均）→約1割削減（16.6件/年）（H15-19平均）
- ・道路交通における死傷事故率  
118件/億台キロ（H14）→120件/億台キロ（H15暫定）→約1割削減（108件/億台キロ）（H19）
- ・あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率  
全死傷事故：H19年までに約2割  
歩行者・自転車死傷事故：H19年までに約3割
- ・事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率  
平成19年までに約3割
- ・事業用自動車の運行管理に起因する事故割合  
56%（H11）→集計中（H15）→50%（H17）
- ・遮断機のない踏切道数 5,928箇所（H12）→5,356箇所（H15）→4,800箇所（H17）
- ・港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率  
45%（H8）→44%（H14）→55%（H18）
- ・道路構造物保全率  
橋梁：86%（H14）→87%（H15）→93%（H19）  
舗装：91%（H14）→93%（H15）→H14の水準を維持（H19）

## 目標10 海上における治安の確保

事業費111億円（1.06倍）、国費190億円（1.08倍）

### ○海上における治安対策の強化

事業費111億円（1.06倍）、国費188億円（1.08倍）

尖閣諸島周辺海域及び排他的経済水域における監視警戒体制の強化

テロ・不審船等に的確に対応するための監視能力・対処能力及び情報収集・分析能力の強化

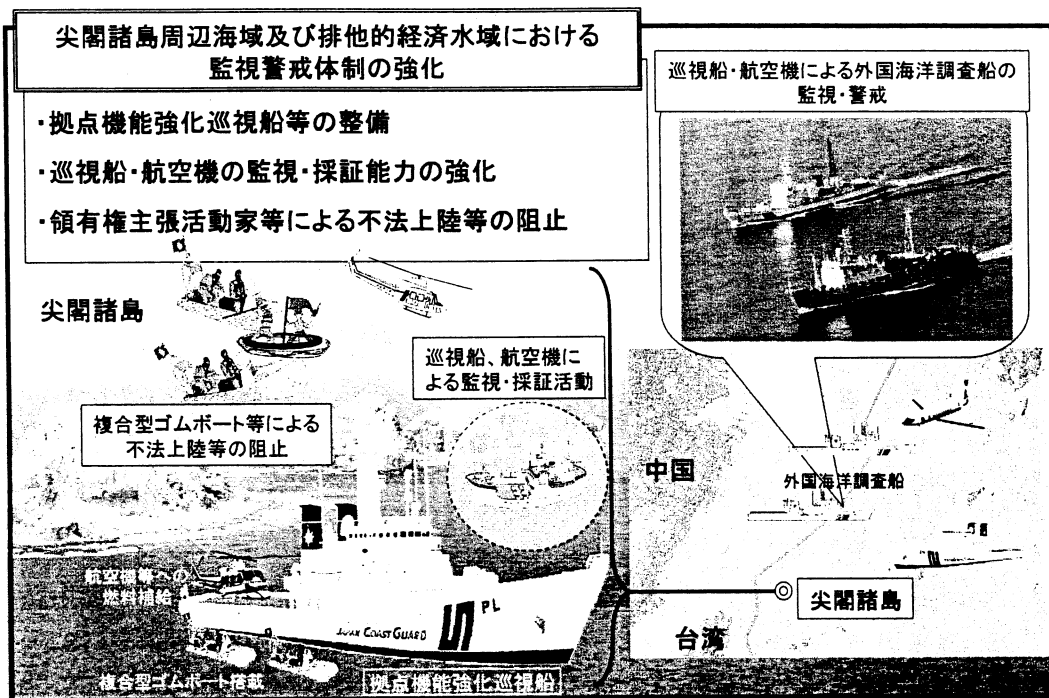
### ○海事保安強化のための基盤システムの構築（船員データの電子化）

国費2億円（1.94倍）

海事保安強化のための基盤システムの構築（船員データの電子化）

主な業績指標：

- ・海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数  
0件（H14）→0件（H15）→0件（H15以降毎年度）
- ・薬物・銃器密輸事犯の摘発件数  
20.6件（H8-12の平均）→19.2件（H11-15の平均）→22.0件（H14-18の平均）



## 目標11 船員災害の防止

国費0.5億円（5.11倍）

### ○船員労働環境等の整備

国費0.5億円（5.11倍）

船員労働環境等の整備

主な業績指標：

・船員災害発生率 13.2‰（H14）→ 集計中（H15）→ 11.2‰（H18）

### 3. 環 境



|      |     |                |
|------|-----|----------------|
| 公共投資 | 事業費 | 7,732億円(1.14倍) |
|      | 国費  | 4,193億円(1.10倍) |
| 行政経費 | 国費  | 104億円(1.04倍)   |

## 目標12 地球環境の保全

事業費121億円(0.93倍)、国費158億円(1.09倍)

### ○環境にやさしい住宅・建築物の普及の推進

事業費24億円(1.93倍)、国費12億円(1.90倍)


地域材を活用した住まいづくりの推進  

環境共生住宅の普及の推進

### ○グリーン物流総合プログラム、スーパーエコシップの開発・普及の推進

国費28億円(10.09倍)

環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化\* 

物流における環境負荷軽減の取組の評価指標策定調査の実施 

次世代内航船(スーパーエコシップ)の研究開発

環境負荷の小さい物流体系の構築

環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化

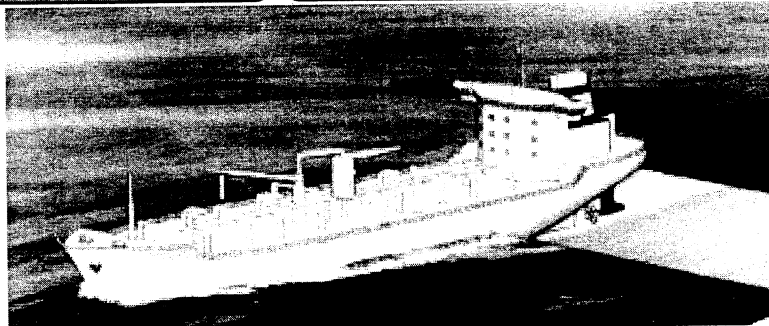
#### 電気推進システム

環境負荷低減  
(NO<sub>x</sub> 33%減 SQ 33%減  
CO<sub>2</sub> 12~17%減)

船上作業量・整備費削減  
機関複数化による信頼性の向上等

#### 船型改善

燃料消費量  
5~7%削減



## ○環境にやさしい交通への転換等の推進

事業費15億円(1.67倍)、国費18億円(1.44倍)

ESTモデル事業推進調査の実施 ◆<sup>\*</sup>◆

広域的な公共交通利用転換に関する実証実験の実施

バイオマス燃料対応自動車の開発促進

幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道の輸送力増強に資する施設整備)の推進(山陽線)

クリーンエネルギーを利用した航路標識の整備

NGH(天然ガスハイドレート)輸送船の開発等

## ○気候変動対策等の強化

国費5億円(2.23倍)

海洋環境保全のための海洋の健康診断表の提供 ◆<sup>\*</sup>◆

温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測に関する研究の実施 ◆<sup>\*</sup>◆

環境問題の改善等に資する雪氷輸送物流システムの構築に関する調査の実施 ◆◆

クリーン開発メカニズム(CDM)推進事業の実施

主な業績指標:

・住宅、建築物の省エネルギー化率

住宅: 13.5% (H12) → 集計中 (H15) → 35% (H17)

建築物: 34% (H11) → 65% (H15) → 75% (H17)

## 目標13 大気、騒音等に係る生活環境の改善

事業費1,606億円(1.11倍)、国費1,016億円(1.06倍)

### ○低公害車の開発・普及の促進

事業費3億円(0.60倍)、国費34億円(1.10倍)



CNG車普及促進モデル事業の創設 ◆◆


EMS(エコドライブ管理システム)の構築・普及 ◆◆

次世代低公害車の開発・実用化促進 連携

## ○沿道等における大気汚染・騒音対策の推進

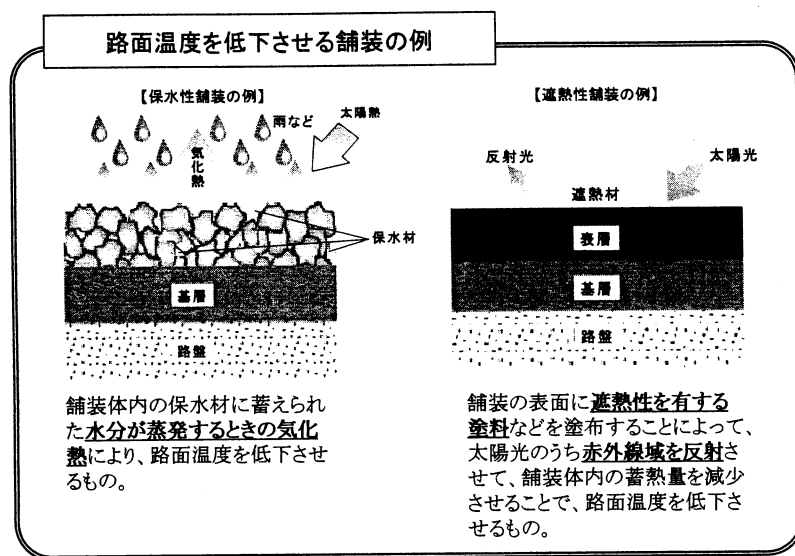
事業費1,469億円(1.13倍)、国費920億円(1.13倍)

港湾地域における排出ガス対策の推進  

路面温度を低下させる舗装の普及促進 

交通の円滑化対策等による大気質・騒音対策の推進(一般国道15号(川崎市)等)

船舶からの環境負荷低減のための総合対策の推進



## ○シックハウス対策の推進

事業費2億円(1.00倍)、国費2億円(1.00倍)

シックハウス対策に係る調査・研究の推進

主な業績指標：



- ・NO<sub>2</sub>・SPMの環境目標達成率  
 NO<sub>2</sub>：64% (H14) → 67% (H15) → 約8割 (H19)  
 SPM：9% (H15) → 約6割 (H19)
- ・夜間騒音要請限度達成率 61% (H14) → 64% (H15) → 72% (H19)
- ・ホルムアルデヒドの室内濃度(住宅に起因するもの)が厚生労働省の指針値を超える住宅の割合  
 27% (H12) → 集計中 (H15) → 10% (H17)



## 目標14 良好な自然環境の保全・再生・創出

事業費1,594億円(1.04倍)、国費916億円(1.05倍)

### ○自然再生等の推進

事業費1,217億円(1.03倍)、国費754億円(1.04倍)

グリーン・バンキング・システムの構築に向けた調査の実施  

流域・川・海リニューアルプログラムの推進(水系環境整備事業の創設等)  

(最上川(山形県)、木曾川上流(岐阜県))

自然再生緑地の整備の推進

海浜・干潟等の保全・再生・創出の推進

(釧路川(北海道)、さかいせんぼく堺泉北港(大阪府)、おのみちいとぎき尾道糸崎港(広島県)等)

主な業績指標：


- ・失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合  
0 (H14) → 6% (H15) → 約2割 (H19)
- ・失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合  
約2割 (H14) → 約2割 (H15) → 約3割 (H19)
- ・生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地  
0 ha (H14) → 約300ha (H15) → 概ね2,400haを確保(H19)


## 目標15 良好な水環境への改善


事業費3,301億円(1.22倍)、国費1,722億円(1.15倍)

### ○河川、湖沼、海域等公共用水域の水環境の改善

事業費3,277億円(1.22倍)、国費1,693億円(1.15倍)

高度処理共同負担事業の創設(下水道) 

国際的水問題における我が国水戦略構築のための調査の実施 

下水道・河川が連携した水質浄化対策の推進  (手賀沼(千葉県)等)

閉鎖性海域の水環境の改善(東京湾[湾奥部]、田子の浦港(静岡県)等)

主な業績指標：



- ・環境基準達成のための高度処理人口普及率 11%(H14) → 12%(H15) → 17%(H19)
- ・湾内青潮等発生期間の短縮 - (H14) → 集計中(H15) → H14比約5%削減(H19)
- ・合流式下水道改善率 15.0%(H14) → 15.3%(H15) → 40.0%(H19)


## 目標16 循環型社会の形成


事業費1,110億円(1.12倍)、国費486億円(1.16倍)

### ○リサイクルシステムの確立

事業費1,110億円(1.12倍)、国費481億円(1.16倍)

建設発生木材のリサイクルの促進  

リサイクルポート形成支援・拡充 、廃棄物処理対策の推進(北九州港(北九州市)、  
東京港(東京都)等)

ナノテクノロジーを活用した運輸分野における環境負荷低減に関する研究の実施 

下水汚泥の再資源化と広域的処理の推進(神奈川県等)

FRP廃船高度リサイクルシステムの構築

主な業績指標：

- ・直轄工事におけるリサイクル率(木材) 75%(H12) → 100%(H17)
- ・可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入  
100%(H14) → 100%(H15年度以降毎年)
- ・循環資源国内輸送コスト低減率 0(H14) → H14比約2%減(H15) → H14比約1割減(H19)
- ・下水汚泥リサイクル率 60%(H14) → 64%(H15) → 68%(H19)

## 4. 活 力

|      |     |                   |
|------|-----|-------------------|
| 公共投資 | 事業費 | 5兆7,944億円 (1.03倍) |
|      | 国費  | 2兆4,102億円 (1.13倍) |
| 行政経費 | 国費  | 950億円 (1.24倍)     |

## 目標17 広域的モビリティの確保

事業費2兆9,175億円 (1.06倍)、国費1兆1,428億円 (1.24倍)

### ○幹線交通体系の整備

事業費2兆7,547億円 (1.04倍)、国費1兆403億円 (1.21倍)

多様で弾力的な料金施策への取組み 

高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備の推進

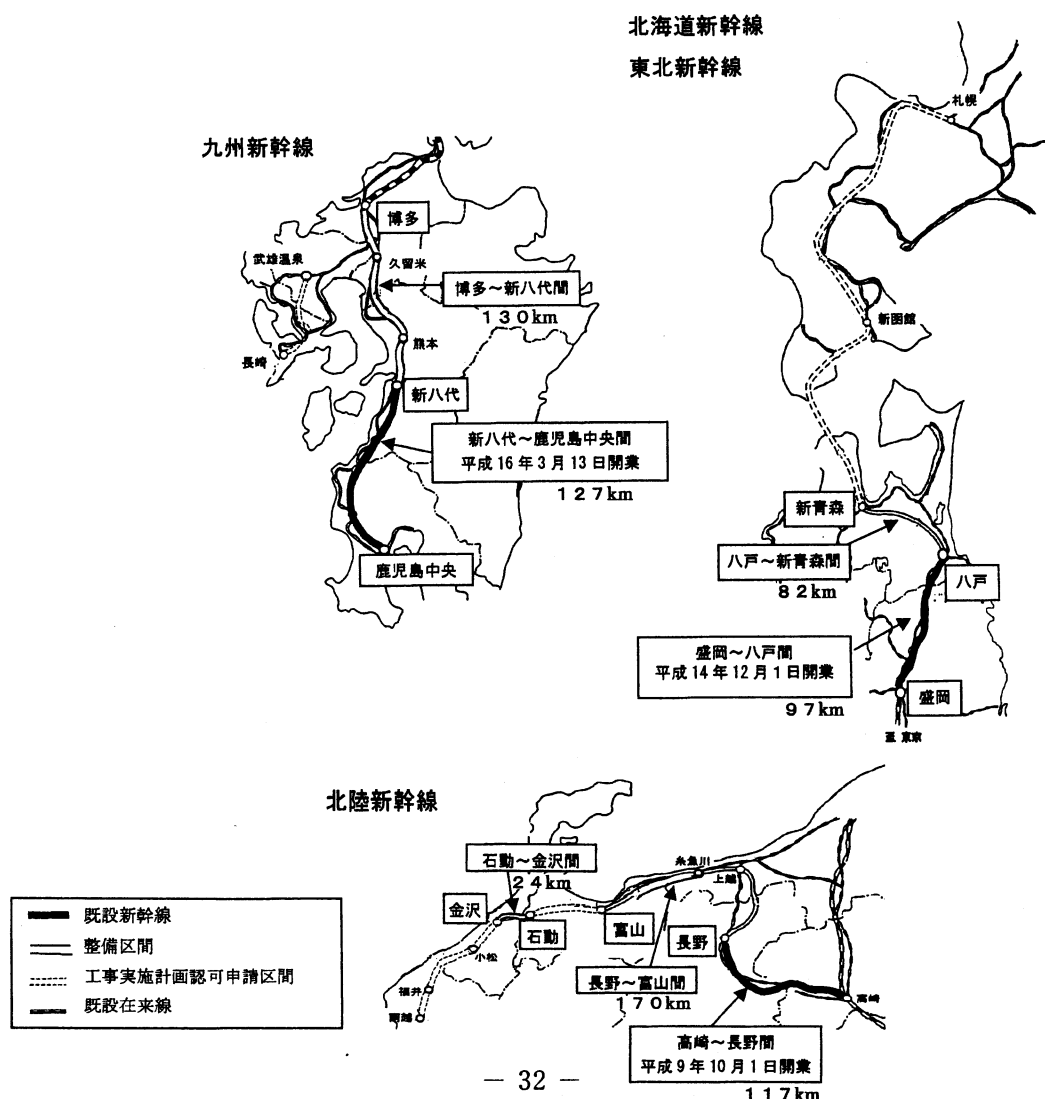
新幹線鉄道整備事業の推進 (既着工区間：東北、北陸、九州各新幹線3線5区間)

(未着工区間：事項要求)

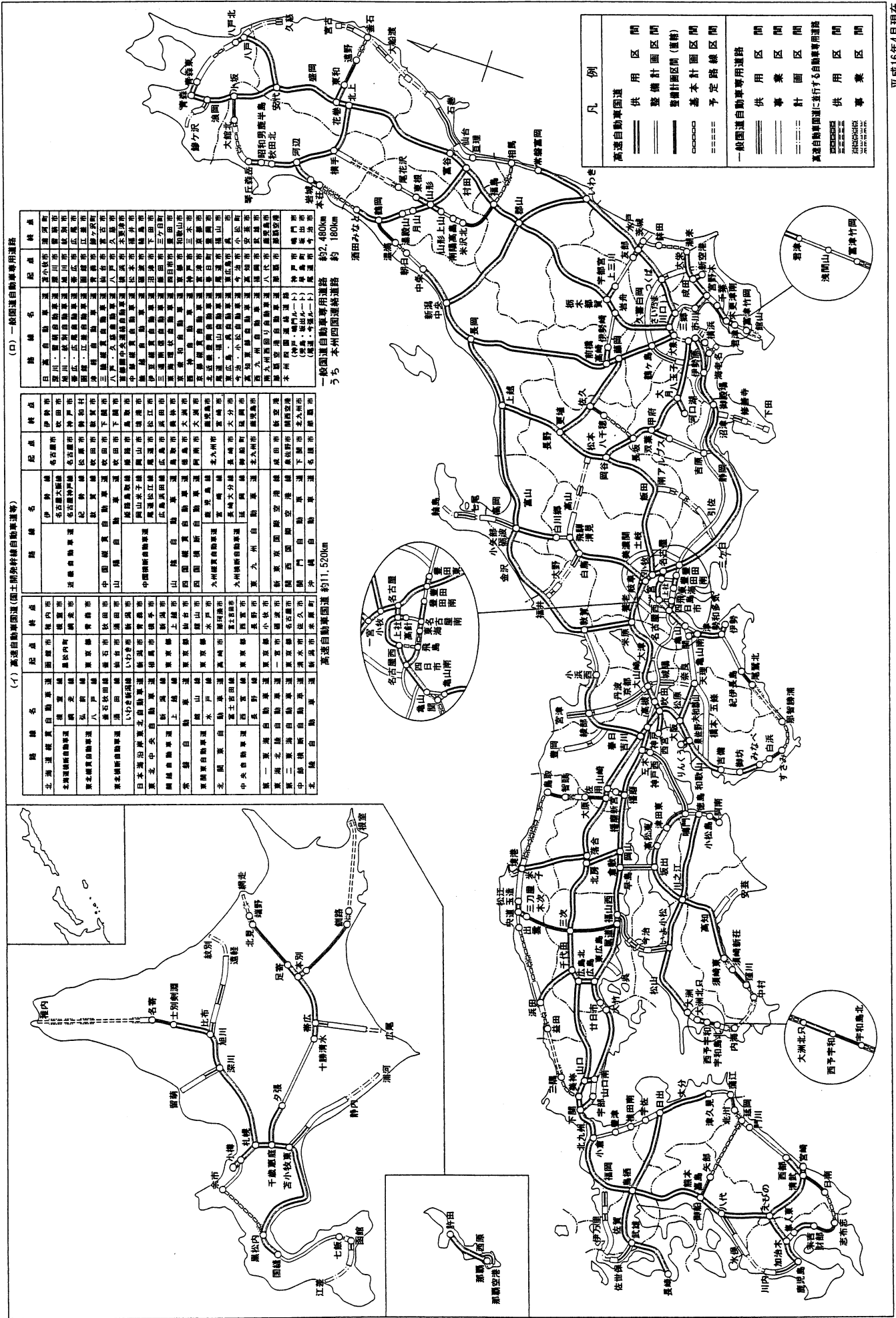
幹線鉄道等活性化事業 (曲線改良、行違い施設の整備等による高速化) の推進

(三岐鉄道北勢線、宇野線・本四備讃線 <sup>びさん</sup>)

## 新 幹 線 鉄 道 の 整 備



# 高規格幹線道路網図




平成16年4月現在



## ○国内航空サービスの充実

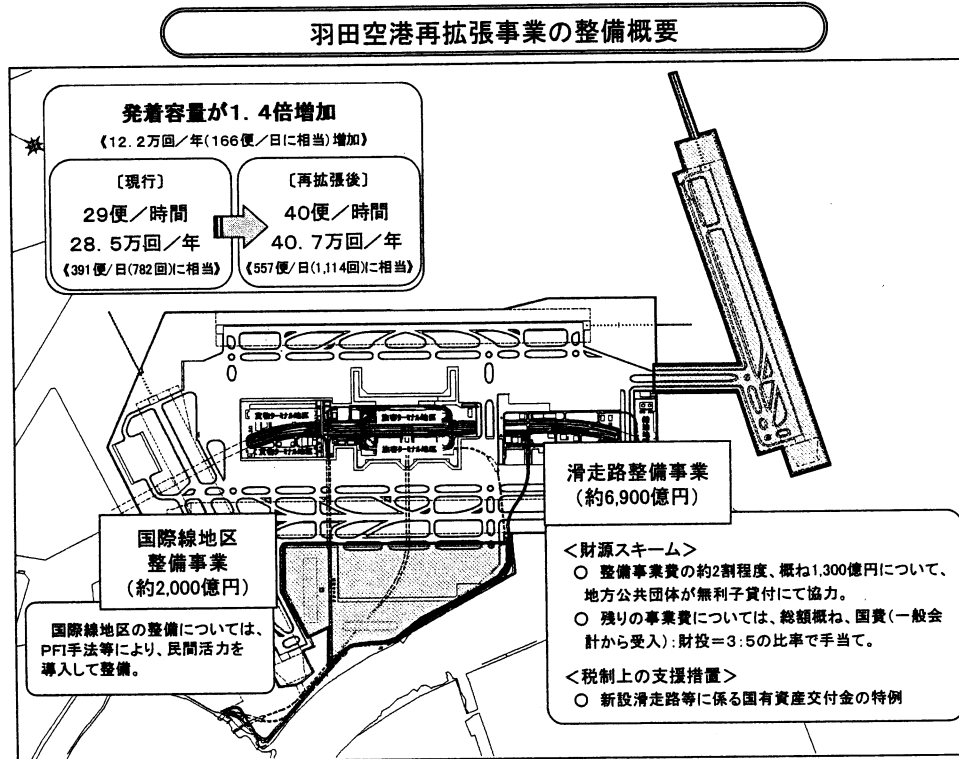
事業費1,629億円(1.57倍)、国費1,024億円(1.60倍)

空域・航空路の抜本的再編等の運航効率の向上  (航空交通流管理センター(福岡県)等)

東京国際空港(羽田)の再拡張事業の推進

航空サービス高度化推進事業の推進(広島空港(広島県)等)

次期管制システムの整備の推進等(東京航空交通管制部(埼玉県)、新石垣空港(沖縄県)等)



主な業績指標:


- ・ 規格の高い道路を使う割合 13% (H14) → 13% (H15) → 15% (H19)
- ・ 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長  
14,800km (H12) → 15,200km (H15) → 15,200km (H20)
- ・ 国内航空サービス提供レベル  
1,294億座席キロ (H14) → 1,326億座席キロ (H15) → 1,500億座席キロ (H19)

## 目標18 国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化

事業費1兆3,742億円(0.93倍)、国費6,900億円(1.04倍)

### ○国際拠点空港等の整備の推進

事業費1,524億円(0.83倍)、国費698億円(0.93倍)


空港を核とする観光交流促進等に資する社会実験制度の創設 

国際拠点空港(成田、関空)の整備の推進

# ○スーパー中枢港湾プロジェクトの推進等による物流機能の強化

事業費2,429億円(1.14倍)、国費1,663億円(1.16倍)

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進\*  (名古屋港(愛知県)、大阪港(大阪府)等)

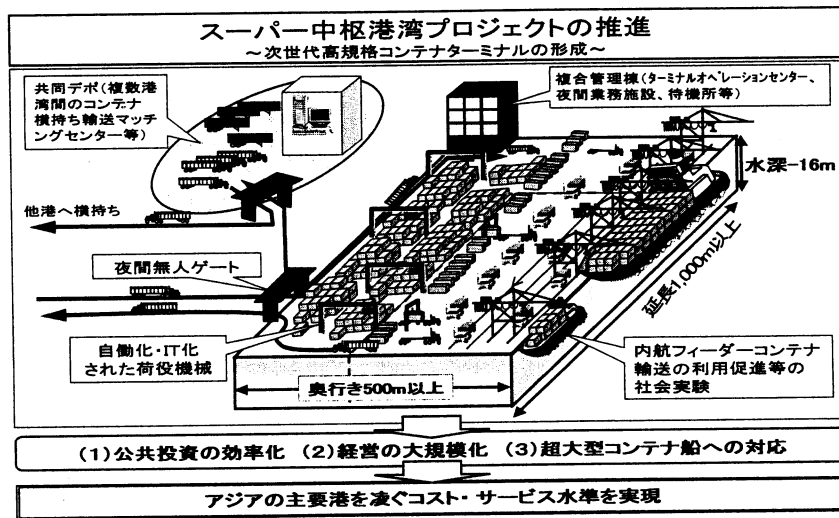
コンテナ流通効率化システムの実現可能性に関する検討の実施 

海上ハイウェイネットワークの構築  (東京湾口航路、備讃瀬戸航路等)

国際海上コンテナターミナルの整備の推進(清水港(静岡県)等)

多目的国際ターミナルの整備と既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活  
(三島川之江港(愛媛県)、能代港(秋田県)等)

PFI等の活用によるコンテナターミナルの効率的運営等の推進(北九州港(北九州市))



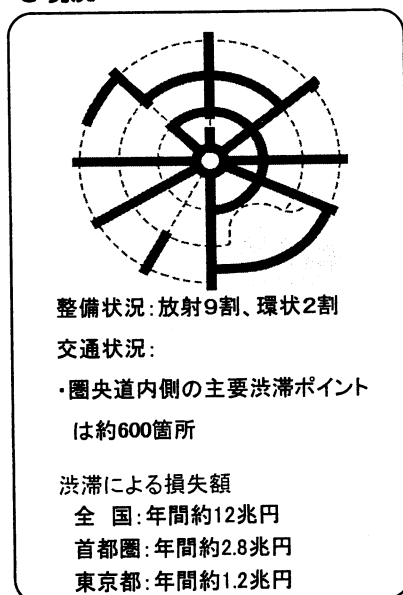
# ○三大都市圏環状道路の整備の推進

事業費4,507億円(1.19倍\*(0.82倍))、国費2,137億円(1.20倍\*(0.97倍))

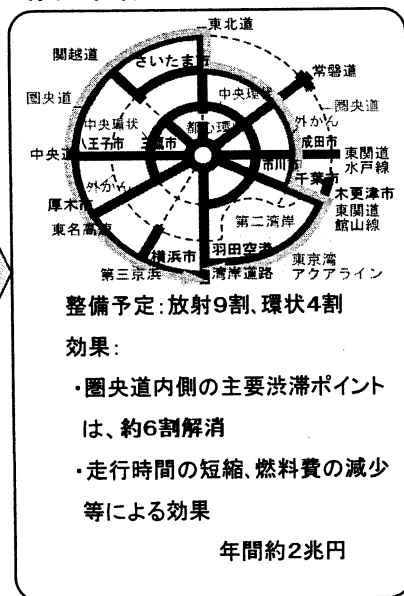
\*平成16年度供用区間を除く。

三大都市圏環状道路の整備の促進

## ●現況




## ●当面の目標(平成19年度頃を目途)



重点リング:首都圏三環状道路のうち、進捗状況を勘案し、整備の途中段階でも環状道路の機能を最大限発揮できるよう計画した重点区間(圏央道西側区間、外かん東側区間、首都高速中央環状線の3号線以北区間)。

## ○空港・港湾等へのアクセスの向上

事業費2,411億円(1.06倍)、国費1,509億円(1.06倍)

空港・港湾等へのアクセス道路・鉄道の整備の推進 

(新北九州空港関連道路整備(北九州市等)、三河港関連道路整備(愛知県)等)

## ○民間都市開発の支援等都市再生の推進

事業費2,154億円(1.16倍)、国費424億円(1.18倍)

都市再生総合整備事業による民間都市開発事業の推進(千葉市臨海部地域等)

民間活力による都市機能の高度化に資する再開発等の推進

PFIによる中央官庁庁舎等の整備の推進

(中央合同庁舎第7号館(千代田区)、九段第3合同庁舎(千代田区))

臨海部における都市再生の推進(千葉港(千葉県)、堺泉北港(大阪府))

主な業績指標：

- 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率  
— (H14) → H14比1.2%減 (H15) → H14比5%減 (H19)
- 国際航空サービス提供レベル  
旅客：3,435億座席キロ(H14) → 3,206億座席キロ(H15) → 4,800億座席キロ(H19)  
貨物：215億トンキロ(H14) → 218億トンキロ(H15) → 300億トンキロ(H19)
- ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮  
180分(H14) → 177分(H15) → 150分(H19) 東京湾において約15%短縮
- 船舶航行のボトルネックの解消率 75% (H12) → 79% (H15) → 90% (H18)
- 拠点的な空港・港湾への道路アクセス率 59% (H14) → 61% (H15) → 68% (H19)
- 都市再生緊急整備地域等における民間投資誘発量  
800ha (H14) → 1,250ha (H15) → 2,500ha (H19)
- 都市機能更新率(建築物更新関係) 31.8% (H15) → 36% (H20)
- 三大都市圏環状道路整備率 35% (H14) → 35% (H15) → 60% (H19)

## 目標19 物流の効率化

事業費377億円(1.00倍)、国費241億円(1.05倍)

## ○国内海上輸送網の強化

事業費326億円(1.05倍)、国費206億円(1.11倍)

複合一貫輸送等に対応した内貿ターミナルの整備(青森港(青森県)等)

主な業績指標：

- フェリー等国内貨物輸送コスト低減率  
H14比0.7%減(H15) → H14比4%減(H19)

## 目標20 都市交通の快適性・利便性の向上

事業費1兆 581億円（1.06倍）、国費3,728億円（1.05倍）

### ○快適な都市鉄道・LRTの整備の推進

事業費1,170億円（1.20倍）、国費305億円（1.31倍）

LRTの整備の推進（LRT総合整備事業の創設）<sup>\*</sup> ◆<sup>新</sup> 〇（富山地区、熊本地区等）

都市鉄道利便増進事業（仮称）の創設<sup>\*</sup> ◆<sup>新</sup>

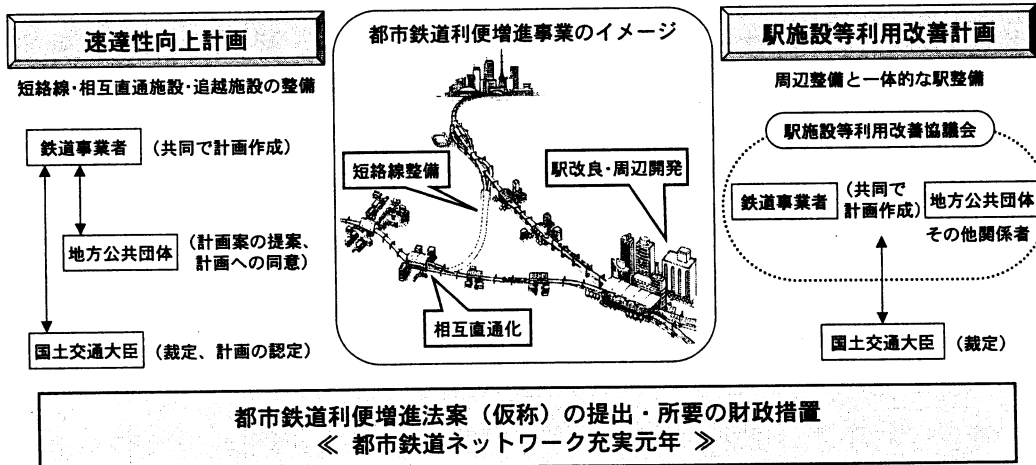
地下高速鉄道整備事業の推進（京阪中之島新線（大阪市）等）

ニュータウン鉄道等整備事業の推進（横浜市4号線（横浜市）等）

幹線鉄道等活性化事業（貨物鉄道線の旅客線化）の推進（大阪外環状線（大阪府））

### 都市鉄道利便増進事業（仮称）の創設 都市鉄道ネットワークの交流機能を刷新 ～都市整備と連携して推進～

- ・鉄道事業者間、鉄道事業者と地方自治体等との間の調整システムを法制化。
- ・具体的プロジェクトを実現させる取組みに対し、所要の財政措置。



### ○鉄道駅及び駅周辺の総合的な整備の推進

事業費177億円（1.43倍）、国費43億円（1.33倍）

駅まち協働事業の創設<sup>\*</sup> ◆<sup>新</sup>

鉄道駅の総合的な改善の推進（西永福駅（杉並区）、三日市町駅（みつかいちちょう大阪府）、日暮里駅（荒川区）等）

幹線鉄道等活性化事業（相互直通運転化等による乗継円滑化）の推進

（尼崎駅他（兵庫県、大阪市）、岩瀬浜駅（富山県）等）

### ○道路交通円滑化の推進

事業費6,090億円（1.06倍）、国費2,122億円（1.02倍）

踏切対策の総合的な推進等による道路交通渋滞の緩和（連続立体交差事業

の施行者拡大等）<sup>\*</sup> ◆<sup>新</sup> 〇（連続立体交差事業：JR中央線（東京都）等62箇所）

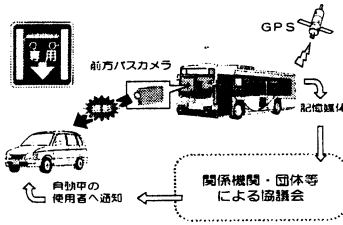
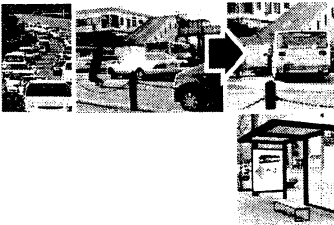
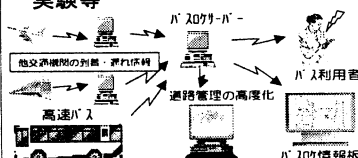
## ○バス交通再生プロジェクトの推進

国費 4 4 億円（皆増）

バスロケーションシステムの導入拡大（高速バスロケの全面導入促進）

マイカー抑制等とセットでのバス交通活性化の推進

バスカメラを活用したバス走行円滑化対策の推進

| バスカメラを活用した<br>バス走行円滑化対策   | マイカー抑制等とセットでの<br>バス交通活性化の推進   | バスロケーションシステムの導入拡大<br>(高速バスロケの全面導入促進)  |
|---|---|---|
| <p>バスカメラを活用して、バス専用レーン・優先レーンにおいて、違法走行又は違法駐車をしている車両に対して警告すること等により、バスの走行の円滑化を図る。</p>  | <p>駅前広場等におけるマイカー抑制等とバスの利便性向上をセットで行うことによって、バスの走行環境を改善し、バス交通活性化を図る。</p>  | <p>・バスロケ情報に関する標準の策定<br/>・通信方法を簡便にしたバスロケーションシステムの開発<br/>・他の交通機関との連携のためのシステム開発<br/>・バスロケーションデータの道路交通データへの変換システムの構築<br/>・高速バス路線における実証走行実験等</p>  |

主な業績指標：


- ・都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長
  - 東京：2,273km (H12) → 2,294km (H15) → 2,387km (H18)
  - 名古屋：940km (H12) → 947km (H15) → 973km (H18)
  - 大阪：1,513km (H12) → 1,521km (H15) → 1,565km (H18)
- ・道路渋滞による損失時間
  - 38.1億人時間/年 (H14) → 実測区間で3%減 (H15) → 約1割削減 (H19)
- ・ETC利用率 5% (H14) → 16% (H15) → 70% (H17※)
  - ※H19目標である70%をH17までに前倒しで向上を図る。
- ・路上工事時間の縮減率
  - 201時間/km・年 (H14) → 186時間/km・年 (H15) → 約2割削減 (H19)
- ・バスの利便性向上に資する事業者の取組状況（バスロケーションシステムが導入された系統数）
  - 3,420系統 (H12) → 集計中 (H15) → 4,000系統 (H18)

## 目標21 地域交通確保

国費 1 4 7 億円（1.02倍）

### ○地域交通の確保

国費 1 4 7 億円（1.02倍）

利用者利便の向上による地方鉄道の再生 

地方バス路線の維持に対する支援の実施

離島航路の維持に対する支援の実施

公共交通機関の活性化のための具体的な方策を策定する公共交通活性化総合プログラムの推進

主な業績指標：

- ・地方バス路線の維持率 96% (H14) → 98% (H15) → 100% (H20)
- ・有人離島のうち航路が就航されている離島の割合
  - 72% (H12) → 72% (H15) → 72%の維持 (H17)

# 目標22 地域間交流・観光交流等内外交流の推進

事業費4,027億円(1.08倍)、国費2,117億円(1.14倍)

## ○観光立国の実現 継続

事業費20億円(皆増)、国費57億円(1.62倍)

観光ルネサンス事業(仮称)の創設 新

ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化

訪日外国人旅行環境整備事業の推進

一地域一観光づくり推進事業の推進

観光交流空間整備及び地域再生等の推進

## 観光立国の実現に向けた観光政策の強化・充実

- ◇ ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の高度化により、戦略的な日本ブランドの発信を図る
- ◇ 民間を主体とした観光地域振興組織が核となって進める国際競争力のある観光地づくりを支援

### ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化



海外メディアを活用したCM戦略等効果的な広報宣伝活動

上海2004  
日中文化  
観光交流展

韓国・中国等との連携強化

日本ブランドの発信



日韓共同訪問年広報大使  
木村佳乃さんとチェ・ジウさん

事業を客観評価し、効果の高い事業へ集中化・重点化

(国際交流を加速させる動き)

- ・本年9月から中国訪日団体観光ビザの発給対象地域を拡大
- ・「愛・地球博」開催期間の2005年3月から9月まで訪日韓国人観光客のビザ免除

### 国際競争力のある観光地づくり

<現状>

- ・VJCの効果の受け皿としての魅力ある観光地づくりが求められている。
- ・各地の成功例を見ると、民間主導による創意工夫を活かした戦略的取組みが不可欠
- ・地域再生の観点からも観光地の活性化が重要

地方自治体が自ら行う取組み

- (例)
- ・道路案内標識の整備
  - ・景観法を活用した景観形成
  - ・無電柱化
  - ・街並みの整備 等

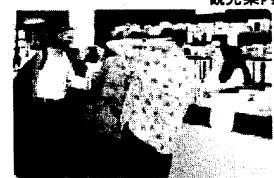
密接に連携

民間主体の観光地域振興組織の取組み

- (例)
- ・外国人旅行者対応事業
  - ・人材育成事業
  - ・案内所の整備 等

地域による国際競争力のある観光地づくり戦略の策定



国の法律・予算等により総合的に支援




観光案内所

## ○地域ブロックの形成と地域間連携の支援

事業費2,733億円(1.10倍)、国費1,081億円(1.23倍)

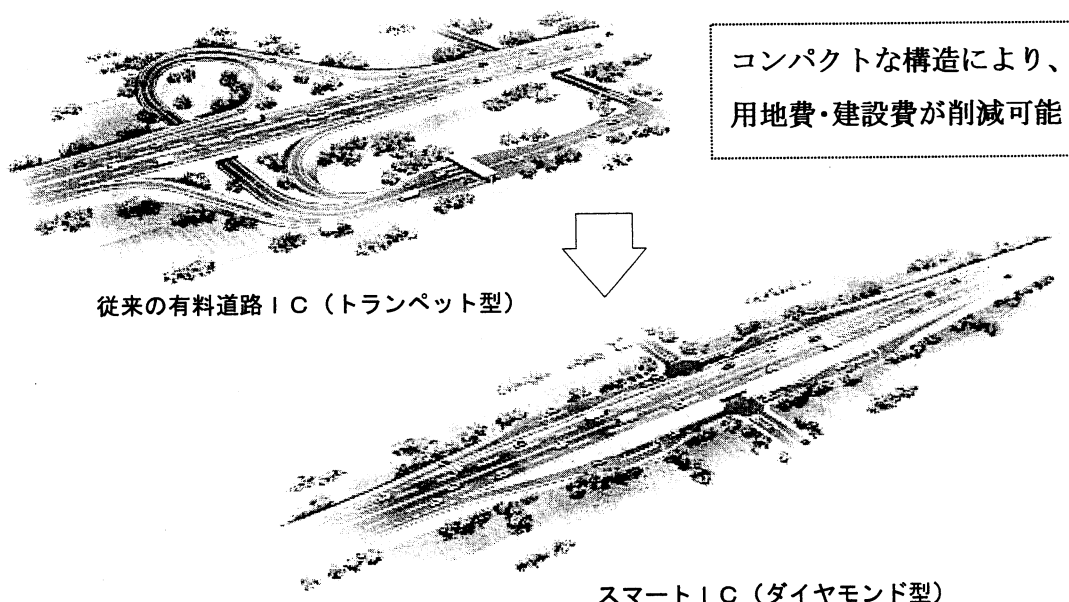
地域道路交通総合支援事業(仮称)の創設  

スマートIC整備の本格展開 

地域ブロックの形成支援の推進(市町村合併支援道路整備事業)  (松江市等(島根県)等)

地域の都市間交流を支援する道路整備の推進(一般国道115号土湯<sup>つちゆ</sup>バイパス(福島県)等)

【スマートIC整備の本格展開のイメージ】



主な業績指標：


- ・訪日外国人旅行者数 476万人(H12) → 521万人(H15) → 1,000万人(H22)
- ・国民1人あたりの平均宿泊旅行回数 1.52回(H12) → 1.28回(H15) → 2.0回(H18)
- ・隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合  
72%(H14) → 73%(H15) → 77%(H19)
- ・日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合  
63%(H14) → 64%(H15) → 68%(H19)


## 目標23 新たな市場の育成

事業費32億円(52.50倍)、国費102億円(1.66倍)

### ○住宅等の品質向上の推進


事業費32億円(皆増)、国費22億円(皆増)

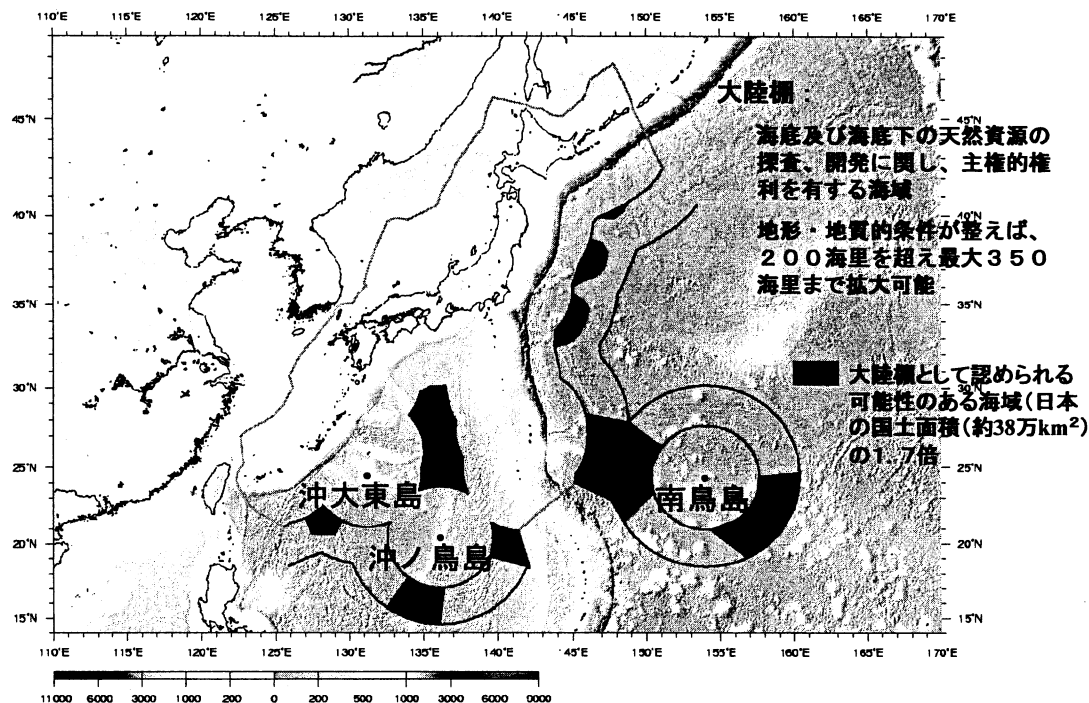
マンション管理情報のデータベースシステムの構築 

先導的技術の導入による住宅等の品質向上の促進 

## ○大陸棚の限界画定のための調査

国費67億円（1.25倍）

大陸棚の限界画定のための調査の推進 



主な業績指標：


- ・中古住宅の流通量 15.7万戸 (H9) → 集計中 (H15) → 22万戸 (H17)
- ・リフォームの市場規模 330万件 (H8-12) → 集計中 (H11-15) → 430万件 (H13-17)

## 目標24 公正で競争的な市場環境の整備

国費339億円（1.02倍）

### ○地籍整備の推進

国費255億円（1.01倍）

民活と各省連携による地籍整備の推進 

主な業績指標：

- ・地籍が明確化された土地の面積 125万km<sup>2</sup> (H12) → 131万km<sup>2</sup> (H15) → 141万km<sup>2</sup> (H16)



## 目標25 産業の生産性向上

国費43億円（1.95倍）

### ○建設業の再生の推進

国費28億円（3.95倍）

建設業の市場環境整備等の推進<sup>新</sup>

### ○造船業の次世代人材育成

国費0.6億円（1.09倍）

造船産業人材育成支援事業の推進

主な業績指標：

- ・ 中小造船業における従業員一人当たり年間付加価値額  
7,653千円/人（H11）→集計中（H15）→8,036千円/人（H16）

## 目標26 消費者利益の保護

事業費12億円（1.71倍）、国費7億円（1.79倍）

### ○既存住宅等の性能評価のための紛争処理体制の整備

事業費7億円（1.00倍）、国費4億円（1.00倍）

既存住宅等の性能評価に対応した紛争処理体制の整備の推進

主な業績指標：

- ・ 住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合 5.3%(H13)→11.5%(H15)→50%(H17)

## 5. 共通の政策課題



|      |     |              |
|------|-----|--------------|
| 公共投資 | 事業費 | 638億円(0.94倍) |
|      | 国費  | 355億円(0.91倍) |
| 行政経費 | 国費  | 117億円(1.07倍) |

## 目標27 IT革命の推進

事業費638億円(0.94倍)、国費472億円(0.95倍)

### ○IT技術の活用による交通サービス等の高度化

国費7億円(1.38倍)

条件不利地域におけるデジタルバード解消に向けた情報流通ネットワークシステムの構築  

多様なITSサービスの展開

車両識別高度化(スマートプレート)活用プロジェクトの推進

準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発の推進

主な業績指標:

- ・公共施設管理用光ファイバー等収容空間ネットワークの延長  
31,050km (H14) → 集計中 (H15) → 32,500km (H16)